

# 地域における見守り活動の現状と課題

―地域の基盤支援の視点から、買い物支援・見守り活動を考える

我が国の少子高齢化の急速な進行は、私たちの社会や地域にさまざまな形で影響を与えています。その影響は、高齢化によるものだけでなく、地域の人口が減少することによっても生じてきます。その一つが商店街や交通機関などの生活インフラの弱体化による、いわゆる「買い物弱者」の増加です。そこで今回は、県内における買い物支援や、支援に伴う見守り活動についての調査結果と、具体的な地域支援の取り組みをご紹介します。

## 各地に見られる「買い物弱者」

本県の人口は、二〇一九年にピークを迎えた後、減少していくことが推計されていますが、すでに、三浦半島地域や県西地域など人口が減少している地域があります。

また県内では、人口減少地域のみならず、各地で商店街の閉鎖や大規模スーパーの撤退などが見られています。さらに、交通機関の問題として過疎地の公共交通機関の撤退がある一方、都市部においても、地下鉄路線網の拡充に併せて、バス路線が縮小されるなどの現象が起こっています。

いわゆる「買い物弱者」とは、流通機能や交通網の弱体化とともに、食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれている人々のことを意味します。この買い物弱者の増加は、高齢の方が多く暮らす過疎地や、高度成長期に建てられた大規模団地等で見られ始めています。経済産業省

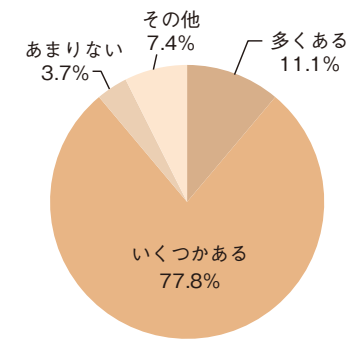
の推計では、その数は全国で六百万人に上り、六十歳以上の一六・六％に相当するとみられています。

これらの背景から本会では、県から受託した「地域福祉推進基盤整備事業」において、市町村社協（政令市を除く）を対象に、買い物や見守りなどの今日的な課題（以下、「今日的な生活課題」）に関する調査を行いました。

## 「買い物や見守り等の課題がある」との回答が九割弱

まず、地域の中の今日的な生活課題の有無については、「多くある」「いくつかある」を合わせると、全回答中、八八・九％を占めました。（図1）「いくつかある」の内容を見ると、「山坂が多い地域がある」「高齢化率の高い団地の近隣にスーパーがない」等の回答から、市町村域の中でも、場所による特色があると思われる。買い物等に関わる課題が「あまりない（三・七％）」としたところ

図1 買い物や見守り等の課題の有無



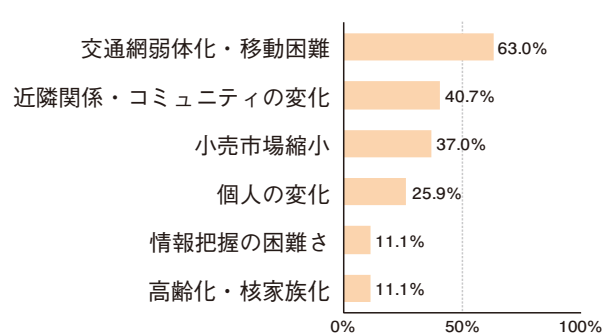
るは「地域に商店があり、移動販売などがある」と回答しています。

次に、今日的な生活課題の要因についてですが（図2）、最も回答が多かった「交通網弱体化・移動困難（六三・〇％）」の詳細を見ると、公共交通機関の少なさと、買い物帰りの荷物の持ち運びの難しさとの二つに大別されます。

また、二番目に多い「近隣関係・コミュニティの変化（四〇・七％）」については、「近隣関係の希薄化」चितよつとした困り感を解消する地域コミュニティがないこと」「転出入者が多く、親密な近隣関係が築かれにくいこと」など、近所付き合いが少なくなっている背景から、地域から孤立する世帯が増えていることが示唆されました。

「小売市場縮小（三七・〇％）」を要因とする場合では、もともと身近な地域に商店があまりない上に、高齢化により外出困難になっている場合と、郊外型の大規模商業施設の進

図2 買い物や見守り等の課題の要因（複数回答）



出や景気低迷により、身近な商店街が閉店に追い込まれている状況が見られます。

では、これらの今日的な課題に対して、どのような取り組みが行われているのでしょうか。

## 買い物支援と見守りの連携

（編）逗子市社協では、国庫補助事業で市からの受託事業である「安心生活創造事業」の中で、行政、地域包括支援センターと共に、「買い物支援検討会」を設け、逗子市の買い物支援のあり方を検討しました。

その中では、市内に個別宅配をしている店舗があることに着目し、商工会や商店街連合会の協力を得ながら、「福祉協力店」になってもらい、